

(申請書)

# 林地開発許可申請書

年 月 日

茨城県知事 殿

住 所  
申請者氏名 } 法人にあっては名称  
及び代表者の氏名

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請  
します。

開発行為に係る森林の所在場所	市 町 大字 字 地番 県 郡 村
開発行為に係る森林の土地の面積	ha
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為の着手予定年月日	
開発行為の完了予定年月日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

## 注意事項

- 1 面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて環境影響評価法(平成9年法律第81号)等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること
- 3 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

(計画書等)

(1) 開発行為の概要

① 開発行為に係る事業 又は施設の名称		
② 開発行為の工事施工者 の住所、氏名、実績		
③ 面積	開発行為に係る森林	ha
	開発行為をしようとする森林	ha
	開発行為に係る事業区域	ha
④ 開発行為の概要		

注) 「開発行為の施行体系図」に記載した施行者のうち防災施設の設置に関わる者に関する書類を添付すること。(1) 建設業法許可書(土木工事業) (2) 事業経歴書 (3) 預金残高証明書 (4) 納税証明書 (5) 事業実施体制を示す書類(職員数、主な役員・技術者名等) (6) 林地開発に係る施工実績を示す書類

(2) 土地利用の現況

	種類	森林	田	畑	その他	公共施設	合計
実測面積	面積					道路 水路	
	割合						
登記簿上の面積	面積						
	割合						

(3) 森林の現況

林 齢 種 別		5年生	6～15	16～50	51年生	計
		以下			以上	
人 工 林						
天 然 林						
そ の 他	竹 林					
	伐 採 跡 地					
	未 立 木 地					
合 計						

注) 記載面積は、開発行為に係る森林面積を裸書とし、残置森林面積を( )書とすること。  
ha を単位として小数第4位まで記載すること。



(5)土地利用計画（面積及び割合）の概要

種 類	種 類 別 面 積		開 発 行 為 に 係 る 森 林 面 積	
	全 体 区 域		開 発 行 為 を し ょ う と す る 森 林 面 積	
	_____	%	_____	%
	_____		_____	
	_____		_____	
合 計				

$$\text{残置森林率} = \frac{\text{残置森林面積}}{\text{開発行為をしようとする森林面積}} \times 100 =$$

$$\text{造成森林率} = \frac{\text{造成森林面積}}{\text{開発行為をしようとする森林面積}} \times 100 =$$

(6) 緑地の維持管理方法

残置する森林の 維持管理方法		
造成する森林 (植林する森林) 又は緑地の維持 管理方法	植栽する樹種	植栽本数
	維持管理方法	

(7) 資金計画

収 入		支 出	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
自己資金 借入金		用地費 造成費 設備整備費 その他	
合 計		合 計	

(注) 自己資金には残高証明書添付

借入又は融資証明書の写添付

(8)設計の概要（注：詳細については別添とすること。）

防災施設及び 工法の概要	
給排水計画の 概要	
跡地利用計画	

(9) 開発行為施工能力に関する申告

法令による登録	採石法 建設業法 宅地建物取引業法 その他						
資本金 主たる取引金融機関							
資産の状況	(これに替わる関係書類を含む決算報告書を添付すれば記入は要しない。)						
納税額	税区分 年度	法人税 又は 所得税	事業税	市町村 民税	固定 資産税	その他	計
	年度 (前年度)						
	年度 (前々年度)						
設計者	役職名	氏名		資格免許、学歴、その他			
過去5年間の開発行為に関する実績	事業名 (工事名)	場所	面積	許認可番号 年月日	着工年月日 ～完成年月日	検査済証 交付年月日	工事局
注) 各欄ごとの項目に替わる書類を添付すれば記入は要しない。							



## (10) 他法令等の許認可の状況及び規制状況

番号	法 令 等	適用の 有 無	許 認 可	
			内 容	年 月 日
1	国 土 利 用 計 画 法	有 無		
2	茨城県県土利用の調整に関する基本要綱	有 無		
3	首 都 圏 近 郊 緑 地 保 全 法	有 無		
4	工 場 立 地 法	有 無		
5	自 然 公 園 法	有 無		
6	茨 城 県 立 自 然 公 園 条 例	有 無		
7	環 境 影 響 評 価 法	有 無		
8	茨 城 県 環 境 影 響 評 価 条 例	有 無		
9	茨 城 県 地 球 環 境 保 全 行 動 条 例	有 無		
10	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	有 無		
11	茨 城 県 自 然 環 境 保 全 条 例	有 無		
12	土 壌 汚 染 対 策 法	有 無		
13	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	有 無		
14	茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	有 無		
15	茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する事前協議要領	有 無		

番号	法 令 等	適用の 有 無	許 認 可	
			内 容	年 月 日
16	採 石 法	有 無		
17	砂 利 採 取 法	有 無		
18	森林法（第10条の2）開発行為の許可	有 無		
19	森林法（第10条の7の2）森林の土地所有者となった旨の届出等	有 無		
20	森林法（第26条、第26条の2、第27条第1項）保安林の指定の解除	有 無		
21	茨城県水源地域保全条例（第9条）水源地域の土地の所有権等の移転届出	有 無		
22	事業区域内における治山及び造林等の補助事業	有 無		
23	農 地 法	有 無		
24	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）	有 無		
25	河 川 法	有 無		
26	海 岸 法	有 無		
27	砂 防 法	有 無		
28	地 す べ り 等 防 止 法	有 無		
29	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	有 無		
30	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	有 無		
31	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	有 無		

番号	法 令 等	適用の 有 無	内 容	許 認 可
				年 月 日
32	景 観 法	有 無		
33	茨 城 県 景 観 形 成 条 例	有 無		
34	茨城県土地開発事業の適正化に関する 指導要綱	有 無		
35	文 化 財 保 護 法	有 無		
36	都 市 計 画 法	有 無		
37	太陽光発電施設の適正な設置・管理に 関するガイドライン	有 無		
38	そ の 他	有 無		
注) 内容欄には対応先機関名、協議等内容を記載すること 他法令等の結果については、その通知等の写しを添付すること。				

その他計画書に添付する図書一覧

位置図、区域図、現況図、流域現況図		有 無	
利用計画図等	1 利用計画	有 無	1で図面1枚
	2 切盛平面		
	3 捨土位置	有 無	2～3で //
	4 法面の位置		
	5 防災施設位置	有 無	4～6で //
	6 工作物の位置		
	7 森林現況図	有 無	7で //
	8 緑化計画		
	9 残置森林位置	有 無	8～9で //
法面の断面図	1 縦横断面		
	2 主な法面の土質	有 無	
	3 保護方法及び施工図面		
防災施設設計図及び設計書		有 無	
建築物の概要図		有 無	
施工工程表、施工体系図		有 無	
登記簿謄本・定款等		有 無	
開発行為をしようとする森林について事業の実施の妨げとなる権利を有するものの同意を示す書類		有 無	
公共施設等に関する同意及び協定の写し（総て）		有 無	
用排水施設の管理者の同意		有 無	
他法令等の処分結果についての通知等の写し		有 無	
その他	1 開発事業区域（森林除く。）について事業の実施の妨げとなる権利を有するものの同意を示す書類		
	2 採石、砂利採取、土採取等に係るものの申請書の写し		
	3 その他		